

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13111
事務事業名	委員報酬			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標	保健・医療・福祉の連携				
後期計画掲載頁	68	頁	個別計画	地域福祉計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 民生委員法

事業の概要
 区域担当民生員・児童委員 76人、主任児童委員 8人、市社会福祉委員84人
 市民生児童委員協議会 1
 単位民生児童委員協議会（法定） 6
 民生委員推薦会 委員数14人
 福祉有償運送運営協議会
 社会福祉審議会 委員数15人

事業の目的
 民生児童委員、市社会福祉委員の活動を強化する。
 重要な社会福祉推進等に係る案件について、市長の諮問に答える。

事業内容
 社会福祉委員に報酬を支給する。
 民生児童委員活動への支援する。
 市民生児童委員協議会全体会・研修会を開催し、資質の向上と情報の受発信・共有・連携を図る。
 個別相談案件への助言等を通じた支援を実施する。
 見守り、訪問等の協力要請

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）		11,929 千円	11,944 千円	12,060 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	5,429 千円	5,429 千円	5,545 千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		6,500 千円	6,515 千円	6,515 千円	

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 民生児童委員数	人	84	84	81	84	96.4%	84
	② 法定民生児童委員協議会数	協議会	6	6	6	6	100.0%	6
③ 審議会数		1	1	1	1	100.0%	1	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 民生児童委員活動日数	日	14,361	12,562	13,122	12,500	105.0%	12,500
	② 審議会等開催回数	回	3	3	3	3	100.0%	3
	③							
2. 数値で表せない効果 (指標)								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 民生児童委員のなり手不足が一番の課題。世帯構造の変化や地域での人と人とのつながりが薄れてきていたり、以前と環境が変化の中で、無給という法定の中で、なり手を地域で選出するのが非常に困難となってきている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である
点数	3	3	2	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	民生児童委員は、地域福祉の推進及び充実に欠かすことができない存在である。高齢者人口の増加、児童を取り巻く環境の変化、生活困窮者の増加等により、その役割はこれまで以上に重要となっているとともに、各関係機関との一層の連携が求められている。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13113
事務事業名	社会福祉総務一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標	保健・医療・福祉の連携				
後期計画掲載頁	68	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 行旅病人及び行旅死亡人取扱法

事業の概要	①市戦没者追悼式の実施 ②無縁仏法要 ③市内福祉関係団体補助金 ④法定民生児童委員協議会交付金の交付 ⑤行旅人・行旅死傷病人対応、法外援護	⑥ふれあい広場開催に係る負担金
-------	---	-----------------

事業の目的	福祉関係団体の育成や市民ふれあい広場等の開催により地域福祉の推進と、団体の運営の安定に寄与する。また、市戦没者追悼式、無縁仏の法要を執り行う。	
-------	---	--

事業内容	①市戦没者追悼式の実施 毎年11月開催 ②無縁仏法要 毎年3月開催 ③市内福祉関係団体補助金 5団体 ④法定民生児童委員協議会交付金の交付 6協議会 ⑤行旅人・行旅死傷病人対応、法外援護 事例の発生した都度	⑥ふれあい広場開催に係る負担金 毎年10月開催
------	---	-------------------------

事業費	財源内訳	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		総事業費(決算額)	4,328千円	5,338千円	5,338千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
一般財源		4,328千円	5,338千円	5,338千円	

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 市戦没者追悼式開催	回	1	1	1	1	100.0%	1
	② 無縁仏法要開催	回	1	1	1	1	100.0%	1
③ 補助金交付団体	団体	5	5	5	5	100.0%	5	

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度(H28)	達成率	次年度(H29)	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 市戦没者追悼式参加者数	人	86	70	91	70	130.0%	80
	② 無縁仏数	体	0	0	1	0	—	0
③ 補助金交付団体	団体	5	5	5	5	100.0%	5	
2. 数値で表せない効果 (指標)								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

ふれあい広場については、住民に福祉について関心を寄せていただくという本来の目的意識に立ち、イベント自体の手法について再検討が必要。

評価	項目	必要性	有効性	効率性			
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	改善の余地あり
	点数	3	3	2	3	2	2
評価	方向性	担当部課等のコメント(評価結果による改善案や今後の取り組み方法等)					
	今後の方向性	やり方改善	市戦没者追悼式は、参加者が徐々に減少傾向にあるため、方法等を検討する必要がある。				
	評価点合計	15 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13114
事務事業名	総合福祉センター管理事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標	保健・医療・福祉の連携				
後期計画掲載頁	68	頁	個別計画		頁
事業期間	平成18年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
大田市総合福祉センター、八坂総合福祉センター、美麻総合福祉センターの管理

事業の目的
民間のノウハウと発注を活用した運営、3つの総合福祉センターの連携強化、市民ニーズを的確にとらえた弾力的なサービス提供、保健・福祉に関する総合相談窓口の検討により効果的・効率的な施設の運営を図る。

事業内容
民間活力導入のための指定管理者制度の導入
大田市総合福祉センター（平成18年度から導入）
八坂総合福祉センター（平成21年度から導入）
美麻総合福祉センター（平成24年度から導入）

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	46,038 千円	42,000 千円	43,533 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	46,038 千円	42,000 千円	43,533 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	営業日数（公衆浴場）	日 310	311	310	310	100.0%	310
②	開設日数（会議室）	日 359	359	359	359	100.0%	359
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	利用者数（公衆浴場）	人 29,302	29,356	31,306	30,000	104.4%	30,000
②	利用者数（会議室）	人 20,293	20,611	20,938	20,000	104.7%	20,000
③							
2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
それぞれの施設の経年劣化があり、備品も耐用年数を迎えている中、今後の維持管理については相当の金額を要することから、計画的に進めていく必要がある。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い
点数	3	2	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続 評価点合計 17 / 18	平成18年度には大田市総合福祉センター、21年度には八坂総合福祉センター、24年度から美麻総合福祉センターを加え全総合福祉センターが指定管理者制度を導入。一方で、それぞれの施設の経年劣化があり、備品も耐用年数を迎えているなか、今後の維持管理については計画的に進めていく必要がある。				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13115
事務事業名	市社会福祉協議会助成事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標	保健・医療・福祉の連携				
後期計画掲載頁	68	頁	個別計画	地域福祉計画	12 頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
社会福祉法人 大田市社会福祉協議会への助成

事業の目的
社会福祉協議会の組織体制の充実と事業運営の強化を図るために補助する。

事業内容
大田市における社会福祉事業の遂行を総合的に担う社会福祉協議会へ補助金を交付し、大田市地域福祉活動計画の実施に向けた援助・支援を行う。
対象：法人運営事業・日常生活自立支援事業・ふれあい福祉センター運営事業・ボランティアセンター運営事業・心配ごと相談事業

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	27,004 千円	27,580 千円	24,283 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	27,004 千円	27,580 千円	24,283 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	交付団体数	1	1	1	1	100.0%	1
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	マップ作成自治会数	19	23	23	20	115.0%	25
②	小地域福祉ネットワーク数	46	46	46	48	95.8%	48
③	ボランティア登録者数	6,123	6,123	6,665	6,000	111.1%	6,700
2. 数値で表せない効果		(指標)					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
社会福祉法の一部改正に伴い、社会福祉法人として公益的な役割がこれまで以上に求められる中、真に必要な地域福祉のための事業の実施が社協には求められる。と同時に介護保険事業、障害福祉サービス事業など、民間としての事業の収益性をより高めるための努力も求められていることから、行政がより法人運営に対して、専門性を持って意見していくことが必要である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い
点数	3	3	3	3	3	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続	社会福祉協議会の担う事業も多様化し、肥大化してきている中で、充足しているサービスから今後必要とされるサービスを検討、見極めし、シフトしていく。平成28年度には成年後見支援センターも開設し、社会的弱者の権利擁護の核として期待されている。また、障害者の分野のサービスは、介護保険、高齢者の部門に比較し、市において社会資源も不足していることから重要である。				
	評価点合計	18	18			

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13118
事務事業名	中国帰国者支援事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標	生活援護の充実				
後期計画掲載頁	80	頁	個別計画		頁
事業期間	平成21年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の支援に関する法律

事業の概要
中国残留邦人等の永久帰国後の自立を支援すること。

事業の目的
永住帰国した中国残留邦人等の方々に生活支援を行うことにより、老後の経済的安定を図る。

事業内容
永住帰国した中国残留邦人等の方々に生活支援費を支給する。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	2,271 千円	2,354 千円	5,758 千円
	国庫支出金	1,670 千円	1,926 千円	3,794 千円
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	601 千円	428 千円	1,964 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 訪問、相談	回	6	6	6	6	100%	6
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 対象者	人	3	3	3	3	100%	3
②							
③							
2. 数値で表せない効果 （指標 ）中国残留邦人の方々が安心して生活できるよう支援している。							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
中国残留邦人の方々の生活状況に添った支援をおこなっている。対象者の高齢化により医療費や介護費の増加が予想される。法に基づいた支援であり数値化は困難である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	法に基づき、毎年支援給付費施行事務監査が行われている。指導に基づき必要な事務改善を行っている。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	131110
事務事業名	北アルプス広域連合負担金			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	介護保険事業計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
 広域連合及び社会福祉事業協会の社会福祉施設の建設費、運営費に係る負担金。

事業の目的
 介護保険計画に即した圏域内社会福祉施設（介護保険施設）の充実及び経営の安定化に資する。

事業内容
 ①養護老人ホーム鹿島荘運営費
 ②養護老人ホーム鹿島荘改築事業費負担金
 ③特別養護老人ホーム建設償還負担金

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	18,958 千円	18,835 千円	5,852 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	18,958 千円	18,835 千円	5,852 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	負担金対象事業	2	3	2	1	200.0%	2
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	福祉施設等建設負担金	千円 12,144	11,905	1,081	2,349	46.0%	6,466
②	鹿島荘運営費負担金	千円 6,225	6,344	4,771	7,297	65.4%	8,508
③	鹿島荘改築費負担金	千円 589	586	—	586	—	—
2. 数値で表せない効果		（指標 ）広域連合による施設整備計画に即した社会福祉施設の整備：介護老人福祉施設新設60床、増床20床等					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 鹿島荘改築費負担金については、27年度をもって終了となった。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である
点数	3	3	3	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	北アルプス広域連合による施設入所待機者の現状から策定された介護保険事業計画の施設整備計画及び大町市高齢者福祉計画に即した事業の展開が図られてきている。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	131115
事務事業名	臨時福祉給付金事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標					
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 大田市臨時福祉給付金支給事業実施要綱					

事業の概要
 平成26年4月からの消費税率引き上げに伴い、所得の低い方々への負担の影響を考慮し、暫定的、臨時的な措置として、対象者に給付金を支給する。

事業の目的
 消費税率引き上げによる影響の緩和。

事業内容
 住民税が課税されていない者（住民税が課税されている者に扶養されている者、生活保護被保護者等を除く）に対し支給する。
 平成26年度 一人当たり 1万円、基礎年金受給者に5千円を加算
 平成27年度 一人当たり 6千円、加算措置なし
 平成28年度 一人当たり 3千円、加算措置なし

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	79,383千円	35,647千円	26,080千円	
	財源内訳	国庫支出金	79,383千円	35,647千円	26,080千円
		県支出金			
		起債			
		その他財源			
		一般財源			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	支給対象者	人	5,535	5,149	4,733	6,200	76.3%	5,200
	②	支給額	千円	73,300	30,882	14,199	18,600	76.3%	78,000
	③								

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 国の緊急措置であるとともに、税率引き上げの緩和に寄与しているかどうかの判断は困難。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	改善の余地あり
点数	2	2	2	3	2	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	本事業は、消費税率引き上げによる影響の緩和を目的とする国策。 29年度も実施が決定されている。				
	評価点合計	13 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	131116
事務事業名	年金受給者臨時給付金事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標					
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 大田市臨時福祉給付金支給事業実施要綱					

事業の概要
「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策－成長と分配の好循環の形成に向けて－」において、アベノミクスの成果の均てんの観点から、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者に支援を行う。

事業の目的
消費税率引き上げによる影響の緩和。

事業内容
平成28年度の簡素な給付措置（臨時福祉給付金）の支給対象者のうち、障害・遺族基礎年金を受給している者に1人30,000円を支給

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	0千円	0千円	7,506千円
	国庫支出金	千円	0千円	7,506千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	支給対象者	人	—	—	225	—	—	—
	②	支給額	千円	—	—	6,750	—	—	—
	③								
2. 数値で表せない効果 (指標)									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
国の緊急措置であるとともに、個人消費の下支えになっているかどうかの判断は困難。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通
点数	2	2	2	3	2	2
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	事業完了 評価点合計 13 / 18	「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」に盛り込まれた事業であり、支給は1回限り。				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	131117
事務事業名	繰越明許費年金生活者等支援臨時福祉給付金事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 1
施策目標					
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 大田市臨時福祉給付金支給事業実施要綱					

事業の概要
「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策－成長と分配の好循環の形成に向けて－」において、アベノミクスの成果の均てんの観点から、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者に支援を行う。

事業の目的
平成28年前半の個人消費の下支えに資するよう実施。

事業内容
平成27年度の簡素な給付措置（臨時福祉給付金）の支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上になる者に、1人 30,000円を支給

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	0千円	0千円	7,506千円
	国庫支出金	千円	千円	7,506千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	支給対象者	人			3,560	—	—	—
	②	支給額	千円			106,800	—	—	—
	③								
2. 数値で表せない効果		(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
国の緊急措置であるとともに、個人消費の下支えになっているかどうかの判断は困難。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通
点数	2	2	2	3	2	2
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	事業完了 評価点合計 13 / 18	「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」に盛り込まれた事業であり、支給は1回限り。				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13121
事務事業名	障害者福祉一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 2
施策目標	障害者福祉の推進				
後期計画掲載頁	76	頁	個別計画	大田市障害者計画、大田市障害福祉計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援する法律				

事業の概要
 障害者計画による施策の推進。障害福祉計画に即したサービスの展開。
 障害者総合支援法による自立支援給付と地域生活支援事業の実施

事業の目的
 傷害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現。可能な限り身近な場所において必要な日常生活・社会生活を営むための支援を受けられること。社会参加の機会の確保。どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと。社会的障壁の除去

事業内容
 障がい者個々のニーズに合ったきめ細かいサービスが受けられよう相談支援体制の強化とサービスの充実、就労や生活の場の確保や、スポーツ・レクレーション等への参加の推進により社会参加の促進、健康づくりと交流の輪を広げ生活を豊かにすることで、障害があっても地域で自立し、安心して暮らし・生活できる環境を整備する。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	1,503 千円	1,769 千円	1,495 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	1,503 千円	1,769 千円	1,495 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 大北障がい者運動会開催	回	1	1	1	1	100%	1
② 障害者余暇活動支援	回	1	1	1	1	100%	1
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 大北障がい者運動会参加者数	人	100	100	103	120	85.8%	120
② 障害者余暇活動参加者	人	48	44	44	50	88.0%	50
③							
2. 数値で表せない効果 (指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 より多くの方に利用いただけるよう活動を周知していきたい。障がい者個々のニーズに添う必要があるため、数値化は困難である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	改善の余地あり	
点数	2	2	2	2	2	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	障害者福祉事業を実施するための必要経費の現状維持。団体補助金については、事業運営について指導監査を継続していく。				
	評価点合計	12	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13122
事務事業名	特別障害者手当給付事業			会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	項
施策目標	障がい者福祉の推進				
後期計画掲載頁	76	頁	個別計画	大田市障害者計画、大田市障害福祉計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
 精神又は身体に著しく重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の者に支給する。受給者若しくはその配偶者又は扶養義務者の前年の所得が一定の額以上であるときは支給しない。

事業の目的
 精神又は身体に著しく重度の障害を融資、日常生活において常時特別の介護を必要とする特別障害者に対して、重度の障がいの多面必要となる精神的、物理的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、特別障害者の福祉の向上を図る。

事業内容
 特別障害者手当、障害児手当、経過措置福祉手当。原則として毎年2月、5月、8月、11月にそれぞれ前月分までを支給する。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	14,721 千円	15,887 千円	13,788 千円	
	財源内訳	国庫支出金	10,930 千円	11,784 千円	10,352 千円
		県支出金			
		起債			
		その他財源			
		一般財源	3,791 千円	4,103 千円	3,436 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
①	支給のべ人数	人	589	561	542	561	96.6%	542
②								
③								

成果指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—
2. 数値で表せない効果 （指標）							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 法で規定された事業であるため。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	一部重複	普通	適正である
点数	2	2	2	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	法に規定された事業として適正に行っている。				
	評価点合計	13	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13124
事務事業名	障害者自立支援給付事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	項
施策目標	障害者福祉の推進				
後期計画掲載頁	76	頁	個別計画	大田市障害者計画、大田市障害福祉計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援する法律				

事業の概要
 障害者計画による施策の推進。障害福祉計画に即したサービスの展開。
 障害者総合支援法による自立支援と地域生活支援事業の実施。

事業の目的
 傷がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現。可能な限り身近な場所において必要な日常生活・社会生活を営むための支援を受けられること。社会参加の機会の確保。どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと。社会的障壁の除去

事業内容
 障がい者個々のニーズに合ったきめ細かいサービスが受けられるよう相談支援体制強化とサービスの充実、就労や生活の場の確保をすることで、障がいがあっても地域で自立し、安心して暮らし・生活できる環境を整備する。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	612,403 千円	640,606 千円	582,036 千円	
	財源内訳	国庫支出金	293,653 千円	315,032 千円	273,287 千円
		県支出金	149,945 千円	158,674 千円	140,181 千円
		起債			
		その他財源			
		一般財源	168,805 千円	166,900 千円	168,568 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	居宅介護・重度訪問介護利用者	延べ人数	404	439	460	450	102.2%	460
②	生活介護利用者	延べ人数	1,124	1,078	1,077	1,100	97.9%	1,100
③	就労継続・就労移行支援利用者	延べ人数	938	1,090	1,160	1,100	105.5%	1,160

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
	③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標①②③）在宅サービスの充実により障がい者の介護をする家族の負担が軽減された。また、就労支援により自宅やグループホーム等での自立生活の可能性が高まり、障がい者の地域移行（住み慣れた地域・住宅で生活する）が進んでいる。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 地元で安心して暮らし続けるために、地域の方々の理解促進や社会資源の拡充が課題である。障がい者個々のニーズに合ったサービスを組み合わせる必要があるため、数値化は困難である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	普通	高い	高い	一部重複	普通
点数	2	3	3	2	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために定められた障害者自立支援給付経費。利用者の様々なニーズに対応でき、地域で暮らし続けられるよう、サービスを提供する事業者の充実が図られている。			
	評価点合計	15	18			

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13128
事務事業名	その他障害福祉サービス事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 2
施策目標	障害者福祉の増進				
後期計画掲載頁	76	頁	個別計画	大田市障害者計画、大田市障害福祉計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					

事業の概要
 障害者計画による施策の推進。障害福祉計画に即したサービスの展開。
 障害者総合支援法による自立支援と地域生活支援事業の実施。北アルプス連携自立圏事業での、障害者総合支援センターによる相談支援事業の実施。

事業の目的
 傷がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現。可能な限り身近な場所において必要な日常生活・社会生活を営むための支援を受けられること。社会参加の機会の確保。どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会において他の人々と共生することを妨げられないこと。社会的障壁の除去

事業内容
 障がい者個々のニーズに合ったきめ細かいサービスが受けられるよう相談支援体制強化とサービスの充実、就労や生活の場の確保をすることで、障がいがあっても地域で自立し、安心して暮らし・生活できる環境を整備する。平成28年度より、北アルプス連携自立圏事業として大北圏域障害者総合支援センターの相談支援業務を委託事業として実施している（平成27年度までは北アルプス広域連合に委託実施）。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	45,444 千円	48,838 千円	60,966 千円	
	財源内訳	国庫支出金	12,527 千円	13,058 千円	12,040 千円
		県支出金	6,828 千円	7,164 千円	6,771 千円
		起債			
		その他財源			6,105 千円
		一般財源	26,089 千円	28,616 千円	36,050 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	移動支援事業	述べ時間	638	452	443	500	88.6%	450
②	地域活動支援センター利用者数	述べ人	3,225	3,334	3,485	3,400	102.5%	3,400
③	福祉タクシー券利用者数	述べ人	4,961	4,773	4,895	4,800	102.0%	4,800
④	相談支援件数	件			1,437	1,800	79.8%	1,500

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①						—	—
②						—	—	—
③						—	—	—
2. 数値で表せない効果								
（指標①②③④）障害者の日中活動を支援することで、日々、目的や生きがい・やりがいを感じながら生活を送ることができるようになった。また、介護する家族の負担軽減につながっている。地域で生活を続けるための相談を受け付け、サービス利用につなげている。								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 地元で安心して暮らし続けるために、地域の方々の理解促進や社会資源の拡充が課題である。障がい者個々のニーズに合ったサービスを組み合わせる必要があるため、数値化は困難である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	高い	高い	一部重複	普通	適正である
点数	2	3	3	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために定められた障害者自立支援給付経費。利用者の様々なニーズに対応でき、地域で暮らし続けられるよう、サービスを提供する事業者の充実が図られている。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	131212
事務事業名	北アルプス広域負担金			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	項
施策目標	障害者福祉の推進				
後期計画掲載頁	76	頁	個別計画	大田市障害者計画、大田市障害福祉計画	
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援する法律				

事業の概要
 障害福祉サービス利用決定に必要な、障害支援区分の認定審査会の運営を北アルプス広域連合に依頼している。

事業の目的
 障害者総合支援法による障害支援区分の認定審査会を広域で共同設置し、適性なサービス利用決定の根拠とする（平成27年度までは大北圏域障害者相談支援センターの運営を委託していたが、平成28年度から北アルプス連携自立圏事業に移管した）。

事業内容
 障害者総合支援法による障害支援区分の認定審査会を広域で共同設置し、適性なサービス利用決定の根拠とする。医療、福祉関係者によって構成され、審査会は毎月1回開催される。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	5,316 千円	5,314 千円	519 千円	
	財源内訳	国庫支出金	1,344 千円	1,370 千円	千円
		県支出金	672 千円	685 千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	3,300 千円	3,259 千円	519 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 相談支援件数	件	1,704	1,697	1,800	1,800	0.0%	
② 認定依頼件数	件	50	62	76	70	108.6%	60
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標②）障害サービス利用者の個別状況により区分が決定される。適正なサービス利用決定の根拠としている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 法に基づき設置されている。障害福祉サービス利用（新規、継続等）申請に対するものであり数値化は困難である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	2	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	障害者総合支援法にもとづき審査会の設置がされている。単独設置よりも広域設置の方が効率的なため、今後も事業継続が適当である。				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	13131
事務事業名	高齢者福祉一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 3
施策目標	明るく活気に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第6期大町市老人福祉計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 老人福祉法、介護保険法				

事業の概要
高齢者（65歳以上の人）が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられる地域づくりを推進する。

事業の目的
①老人福祉計画の推進
②ふれあいプラザの管理

事業内容
①老人福祉計画の計画策定や普及啓発 等
②ふれあいプラザ指定管理

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	52,335 千円	42,264 千円	6,510 千円
	国庫支出金	1,006 千円		
	県支出金	1,470 千円	1,346 千円	
	起債			
	その他財源	3,786 千円	2,916 千円	
	一般財源	46,073 千円	38,002 千円	6,510 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果
第6期老人福祉計画を平成26年度に策定し、今後の高齢者人口の伸びを見据えた高齢者福祉施策への取り組みを進め、高齢者の安心生活の確保につながっている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
ふれあいプラザは建設から15年が経過し、空調設備やボイラー等の緊急修繕が必要な状況が生じている。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり
点数	3	3	3	2	2	2
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	拡大	当該事業の予算を平成28年度より2科目（高齢者福祉一般経費・高齢者福祉事業費）としたため、予算上の単純比較はできないが、高齢者福祉施策の中核を担う事業内容である。			
	評価点合計	15	18			

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	13133
事務事業名	高齢者施設入所費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 3
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第6期大町市老人福祉計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
 高齢（原則65歳以上）にて、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な場合に、養護老人ホームに入所をさせ、入所にかかる費用負担を行う。

事業の目的
 生活に困窮する高齢者の安定した生活の場を確保する。

事業内容
 入所者の費用負担能力に応じ、措置費用を扶助する。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	93,394 千円	91,005 千円	90,521 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	19,657 千円	17,500 千円	15,688 千円
	一般財源	73,737 千円	73,505 千円	74,833 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	入所施設数	4	4	4	—	—	—
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	入所者数	37	37	34	—	—	—
②							
③							
2. 数値で表せない効果							
措置入所は、環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活継続が困難な人に対し、安定した居住の確保を図り、社会生活上の課題解決を支援することとなる。							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 措置入所は、環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活継続が困難な人に対し、安定した居住の確保を図るものであることから目標値の設定は行わない。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い
点数	3	3	3	2	3	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続				
	評価点合計	17 / 18				
養護老人ホームは、職員体制や設備面から、介護を要する重度の方への対応が困難な施設であるが、入所者の高齢化・重度化が進み、特別養護老人ホームへの移行が必要な方も利用している中、特養入所待機者が多いため、円滑な移行が難しい状況である。						

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	13134
事務事業名	高齢者福祉事業費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 3
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第6期大町市老人福祉計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 老人福祉法、介護保険法					

事業の概要
 高齢者（65歳以上の人）が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられる地域づくりを推進する。

事業の目的
 ①介護予防・在宅福祉の充実
 ②生きがい対策の充実
 ③介護保険制度への対応

事業内容
 ①高齢者福祉サービスの提供
 ②高齢者祝賀事業、社会参加促進事業、生きがいづくり事業の実施

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	52,335 千円	42,264 千円	34,543 千円
	国庫支出金	1,006 千円		
	県支出金	1,470 千円	1,346 千円	1,277 千円
	起債			
	その他財源	3,786 千円	2,916 千円	2,326 千円
	一般財源	46,073 千円	38,002 千円	30,940 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	地区敬老会補助				—	—	—
②	老人クラブ助成事業	クラブ 1	1	1	1	100.0%	1
③							

成果指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	地区敬老会補助	対象者数 5,280	5,403	5,333	—	—	—
②	老人クラブ助成事業	クラブ：人 33：1,947	31：1,849	30：1,791	35	85.7%	35
③							
2. 数値で表せない効果		高齢者相談支援に対応するため、地区担当員（ケースワーカー）を配置することにより、訪問面接の実施や各種事業を通じて高齢者の安心生活の確保や生きがいづくり活動へつながっている。					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 ひとり暮らし、高齢者のみ世帯の増加により、生活支援に対する相談が増加傾向となっている。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	改善の余地あり	
点数	3	3	3	2	2	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	サービス利用者の増加と担い手となる人材不足が不安視される中、高齢者の生きがい対策の中核を担う老人クラブの活動への期待が寄せられているが、高齢化等により単位クラブや会員数が減少していることから、老人クラブ連合会と連携した活動支援を進める。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	13135
事務事業名	高齢者福祉施設整備費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 3
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第6期大町市老人福祉計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等 老人福祉法、介護保険法					

事業の概要
北アルプス広域連合が策定する介護保険事業計画における施設整備等を行う。

事業の目的
介護基盤の整備やサービスの質の向上を進める。

事業内容
①福祉施設等整備事業
②介護ロボット等の導入による介護従事者の負担軽減

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	0千円	0千円	42,427千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	42,427千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	福祉施設等整備補助金	0	0	6	1	600.0%	1
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	福祉施設等整備補助金	0	0	42,427	37,589	112.9%	0
②							
③							
2. 数値で表せない効果		ひとり暮らし・高齢者のみ世帯の増加により、将来的な施設利用の要望が増加しており、身近な場所に整備されることが、在宅生活を送る上での安心に繋がっている。また、介護ロボット等を活用することにより、介護現場における負担軽減が図られている。					

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
介護基盤の整備が進められてきた反面、介護保険料は基準月額5,500円と制度開始当初と比較して倍以上となっており、今後も上昇が見込まれ、被保険者の負担が増大している。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通
点数	3	3	3	2	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	拡大	第7期介護保険事業計画に基づき、高齢者福祉施設整備の検討を進める。			
	評価点合計	16 / 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	事務事業No.	13136
事務事業名	北アルプス広域連合負担金			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 3
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第6期大町市老人福祉計画	頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
北アルプス広域連合が運営する介護保険事業への広域連合構成市町村としての負担金の支出。

事業の目的
北アルプス広域連合の介護保険事業の運営。

事業内容
事業運営に必要な負担金の支出。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	408,994 千円	426,527 千円	427,090 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	408,994 千円	426,527 千円	427,090 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	要介護認定者数	人	1,766	1,844	1,858	1,954	95.1%	2,060
	②								
③									
2. 数値で表せない効果									
（指標） 介護保険事務に係る職員（認定調査員、事務職員）の効率的な配置による効果的な事業運営を実施									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
介護保険制度が住民に広く浸透し、介護サービスの利用が定着してきた反面、介護保険料は基準月額5,500円と制度開始当初と比較して倍以上となっており、今後も上昇が見込まれ、被保険者の負担が増大している。第6期介護保険事業計画の目標が達成できるよう、広域連合と連携し事業を推進する。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である
点数	3	3	3	2	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	広域連合と連携し、平成30年度から32年度までを計画期間とする第7期介護保険事業計画の策定を進め、円滑な事業運営に努める。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	社会就労センター	係	事務事業No.	13142
事務事業名	社会就労センター運営管理事業			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項 1 目 4
施策目標	障がい福祉の推進					
後期計画掲載頁	80	頁	個別計画			頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等

事業の概要
 身体及び知的等の障がいにより一般就労が困難な人や生活困窮者に対して、就労の場を提供し作業指導を行い、その労働に対して、取引業者から得られる受託料を工賃として支給する。

事業の目的
 身体及び知的等の障がいにより一般就労が困難な人や生活困窮者に対して、就労の場を提供し技術を習得させることにより、利用者の自立助長及び生活の安定を図る。

事業内容
 施設授産（定員30名）と家庭授産（定員10名）で、要保護者等生活困窮者のほか、障がい者等が利用している。受託作業の主なものは、電気部品の組み立て、食品の包装袋詰め等である。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	36,685 千円	31,872 千円	34,206 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	26,922 千円	25,349 千円	24,892 千円
		一般財源	9,763 千円	6,523 千円	9,314 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

2. 数値で表せない効果
 （指標 ）
 平成28年度内で、身体障がい者3名、知的障がい者12名、精神障がい者6名、併せて要保護者が20名利用している。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 利用者が対応できる適性な仕事量の確保が課題である。一般就労が困難な方の状況に添った事業のため、数値化は困難である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	一部重複	普通	適正である
点数	3	2	3	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	授産事業は、一般就労が困難な身体及び知的障がい者や生活困窮者に、就労の場を提供し自立に向けた就労訓練や生活の安定等大きな役割を果たしているため、充実が必要である。産業の空洞化から海外へ工場等が移転されていること、また国内における景気の伸び悩み等により受託量が減ってきている。利用者が対応できる適正な仕事量を確保することが重要な課題となっている。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	美麻福祉企業センター係	事務事業No.	13144
事務事業名	美麻福祉企業センター運営管理費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 4
施策目標	障がい福祉の推進				
後期計画掲載頁	80	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
根拠法令・要綱等					

事業の概要
 身体及び知的等の障害により一般就労が困難な人や生活困窮者に対して、就労の場を提供し作業指導を行い、その労働に対して、取引業者から得られる受託料を工賃として利用者に支給する。

事業の目的
 身体及び知的等の障害により一般就労が困難な人や就業能力の限られている要保護者に対して、就労の場を提供し技術を習得し、利用者の自立助長及び生活の安定を図ること。また、過疎地における就業場所の確保。

事業内容
 施設授産（定員30名）で、要保護者等生活困窮者のほか障がい者等が利用している。受託作業の主なものは、金属磨き、郵便加工、化粧箱の組立、ハーネスケーブル加工等である。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	35,209 千円	31,833 千円	37,580 千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	31,326 千円	26,016 千円	29,916 千円
		一般財源	3,883 千円	5,817 千円	7,664 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①						—	—	—
	②						—	—	—
	③						—	—	—
2. 数値で表せない効果 （指標）平成29年3月の利用者は23名・内訳:生活保護者 4名 みなし保護者 14名 私的利用 5名。									

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない理由等
 利用者が対応できる適性な仕事量の確保が課題である。一般就労が困難な方の状況に添った事業のため、数値化は困難である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	適正である
点数	3	2	3	3	3	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	授産事業は、一般就労が困難な身体及び知的等障がい者や生活困窮者等に、就労の場を提供し自立に向けた就労訓練や生活の安定等大きな役割を果たしている。また、美麻福祉企業センターは近くに就労の場がないなかで、地域の就労の場として役割を果たしてきている。産業の空洞化から海外へ工場等が移転されて、国内における製造業の仕事量が減少してきている。利用者が対応できる適正な作業量を確保することが課題となる。				
	評価点合計	17	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	13172
事務事業名	地域包括支援センター一般経費			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現					
後期計画登載頁	78	頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画		頁
事業期間	平成18年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	介護保険法、大町市介護予防事業実施要綱 大町市地域包括支援センター設置条例

事業の概要
介護保険法に定める地域支援事業を実施するため市町村が主体となって設置運営する。大町市では、保険者（北アルプス広域連合）が実施主体となるため、委託を受ける形で事業を実施している。

事業の目的
地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として運営する。

事業内容
①包括的ケアマネジメント業務：介護が必要となっても、地域で自立した日常生活ができるよう支援する。
②総合相談支援業務：在宅生活継続についての総合相談。地域包括ケアネットワークの構築。高齢者の実態把握。
③権利擁護業務：高齢者虐待の防止、消費者被害の防止、判断能力を欠く人への支援。
④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務：包括的継続的なケアマネジメントに向けた介護支援専門員の支援。
⑤地域ケア会議推進業務：多職種、多分野から専門職が集まり高齢者への適切な支援を検討する会議の開催。
⑥在宅医療介護連携業務：地域の医療機関との連携により医療介護の一体的な提供体制の構築を推進。
⑦認知症施策推進業務：認知症になっても意思が尊重され住み慣れた場所で生活が続けられる支援体制の構築。
⑧生活支援体制整備業務：地域の支え合い活動を推進する事業。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	427千円	189千円	626千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	427千円	189千円	326千円
	一般財源	0千円	0千円	300千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①							—	—	—
②							—	—	—
③							—	—	—

2. 数値で表せない効果
直営包括センターが、福祉事務所内にあることにより、高齢者の生活支援状況の把握や、生活相談、権利擁護等、他法への橋渡し等、各福祉部局との連携が円滑に図られている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
職員研修、更新研修、及び各団体への負担金の為。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	改善の余地あり
点数	3	3	3	3	3	2

評価
今後の方向性
17 / 18
方向性
担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）
事業内容のとおり業務内容が増えていること、平成29年4月より新しい介護予防・日常生活支援総合事業が開始し開始時点の介護予防ケアマネジメント（予防計画）については包括支援センターがすべて関与することとなっていることから、業務量の増加している。また、住民主体の支え合い活動を推進していくことを目標としており、地域での通いの場を作る事業が少しずつ普及してきていることから、今後住民の活動に足を運び、声に対応していく必要がある。
住民や多分野の業種と共に地域のニーズを探り、支え合い体制の構築を進めていく為、大町市地域支え合い体制づくり協議会を設置した。今後高齢者の自立支援の意識が向上し、生活支援が整備され、可能な限り住み慣れた場所、住みたい場所で生活がしていける大町市としていく。
共生社会を念頭に、包括支援センターの在り方や包括業務の委託については、今後検討していく。

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	13173
事務事業名	介護予防包括的支援事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画	頁
事業期間	平成18年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 介護保険法、

事業の概要
 大町市では、保険者（北アルプス広域連合）から委託を受けて実施している地域支援事業のうち、サービス提供について地域包括支援センターの運営と、介護予防ケアプランの作成を委託して行う事業。

事業の目的
 地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として運営する。

事業内容
 ①地域包括支援センターの業務について、市内2法人に委託を行うもの。
 ②介護予防ケアプランの作成を広域連合から指定された居宅介護支援事業所に委託するもの。

事業費	財源内訳	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		総事業費（決算額）	37,336千円	40,527千円	41,296千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	37,336千円	40,527千円	41,296千円
	一般財源	千円	千円	千円	

活動指標	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	達成率	目標値
	① センター業務委託	セ/外-数	2	2	2	2	100%	2
	② ケアプラン作成委託事業所数	事業所	24	33	27	30	90.0%	30
	③							

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	
	① 総合相談受付件数	件（委託包括）	1,060 (620)	2,052 (732)	2,509 (1,560)	2,100	119.5%	2,200
	② 地域包括支援センター業務委託	千円	29,550	29,345	29,152	29,193	99.9%	30,000
	③ 予防ケアプラン作成	件数（委託数）	4,034 (1,790)	2,453 (2,159)	2,810 (2,409)	2,500	112.4%	2,500
2. 数値で表せない効果								

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 ①高齢化率増、高齢者世帯増に伴う多様な相談が増加している。
 ③要支援認定者数は増加している。今後総合事業が始まったことにより介護予防ケアマネジメント件数も増加したことに伴い、成果指標の予防ケアプラン数も増加する。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
	点数	3	3	3	3	3	2
評価	今後の方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	やり方改善	②委託包括支援センターのあり方については介護保険制度改正、増加する認知症対策を踏まえて見直しを検討する。 ③平成29年度からは従来の要支援1・2の予防プラン作成に加え、介護予防ケアマネジメントによるプランの作成も必要となる。早期対応により円滑な移行を図るが、制度改正に伴う包括支援センターの機能強化による業務量の増加もあり、民間ケアマネジャーへの予防プラン等委託についても限度があることから計画作成スタッフ（臨時職員）の配置も検討していきたい。					
	評価点合計	17 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	13176
事務事業名	通所型介護予防事業			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現					
後期計画登載頁	78	頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画		頁
事業期間	平成18年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 介護保険法	

事業の概要
 介護が必要とならないためのサービスとして、介護保険法の地域支援事業を保険者（北アルプス広域連合）から受託して実施する事業

事業の目的
 要支援認定や要介護認定を受けていない高齢者を対象に、できる限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業

事業内容
 高齢者の運動器機能向上を目的に専用施設や地域の公民館等を会場に実施する介護予防教室等の開催

事業費			平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）		25,268 千円	18,943 千円	18,314 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	25,268 千円	18,943 千円	18,314 千円
一般財源		千円	千円	千円	

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 生きがい対応デイサービス	箇所数	5	6	6	7	85.7%	—
	② 筋力向上トレーニング	箇所数	2	2	3	3	100.0%	3
② 複合型介護予防教室	箇所数	11	9	10	20	50.0%	20	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 生きがい対応デイサービス	人(回)	110(3,285)	78(3,270)	95(3,256)	110(3,000)	86.4%	—
	② 筋力向上トレーニング	人(回)	43(549)	18(418)	33(271)	40(900)	82.5%	40(300)
③ 複合型介護予防教室	人：回	181(1,808)	238(1,638)	197(1,652)	300(4,500)	65.7%	300(4,000)	

2. 数値で表せない効果
 介護予防事業は運動器の機能向上と合わせ、閉じこもり防止、社会参加、生きがいづくり、認知症予防も期待でき、健康寿命延伸と日常生活動作の向上に繋がる。複合型介護予防教室は運動器機能向上、口腔、栄養、認知症予防の重要性を専門家から学ぶほかに、住民同士の通いの場となり相互の見守りのきっかけとなることから、事業終了後も自主的に開催する団体が多くなっている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 ①生きがい対応デイサービス事業はH29.4より新しい総合事業開始に伴う通所型サービスのA型サービス（基準を緩和したサービス）へ移行（全委託事業所が指定申請）した為事業終了。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	改善の余地あり
	点数	3	3	3	2	3	2
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	拡大	①上記指標・目標値が設定できない場合の理由等の通り。 ②筋力向上トレーニングは、H29から始まった新しい総合事業の準備期間として多様なサービスの一つである通所型の短期集中C型サービス（筋トレマシンを使ったトレーニング）とマシンを使わず下肢への負担を軽減しながら運動を行う水中運動教室。適切なアセスメントと高齢者の状況把握により、重度化予防につなげていく。今後公民館、体育館等が行う運動教室との調整が必要と考える。 ③複合型介護予防教室は事業終了後もサロンや体操教室など住民の自主的な活動へと繋がっており、地域の集会所等で定期的に体を動かす習慣を持つ住民が増えてきている。また、定期的な通いの場を作る動きも見え始めている。					
	評価点合計	16 / 18					

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	13177
事務事業名	訪問型介護予防事業			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現					
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画		頁
事業期間	平成18年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	介護保険法

事業の概要
 介護が必要とならないためのサービスとして、介護保険法の地域支援事業を保険者（北アルプス広域連合）から受託して実施する事業

事業の目的
 要支援認定や要介護認定を受けていない高齢者を対象に、できる限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する事業。

事業内容
 訪問型介護予防事業（看護師による訪問指導等）
 介護予防普及啓発事業（介護予防教室等の開催）

事業費	年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
	総事業費（決算額）		千円	5,450 千円	4,058 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	30 千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	5,450 千円	4,058 千円
		一般財源	-30 千円	0 千円	0 千円

活動指標			平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 訪問型介護予防事業	人	51	70	69	70	98.6%	70
	②							

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 訪問指導	人	51	70	59	60	98.3%	65
	② 訪問C型事業	人			10	10	100.0%	15

2. 数値で表せない効果
 「介護予防普及啓発事業」「歩こう教室」は13178介護予防普及啓発事業へ。訪問型介護予防事業を「訪問指導（医療的な指導が必要な高齢者宅を看護師が訪問する事業。介護者支援や介護相談も併せて行う）」と「訪問型短期集中C型サービス」へ指標名を分解しました。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 新しい介護予防・日常生活支援総合事業が開始することから、専門職が自宅を訪問しての指導や評価の在り方について、数値に限らず如何に対象者に介護予防を意識し運度等を継続してもらえるかが課題である。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である
	点数	3	3	3	3	3	3
今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	やり方改善	①については、疾病管理に加え心身の不安等多様なニーズが高まっている。相談内容によって多職種が連携できる等の効果的な対応と、介護者支援も含めた継続的な支援方法を更に検討する。 ②H29からはじまった新しい総合事業の短期集中サービスへ繋がる事業である。身体的な理由等で通所が叶わない高齢者へのサービスである。短期的に専門家や包括支援センターの医療職が訪問し、効果を検証したり指導を行ったりする。セルフケアが基本となる為、事業の重要性の普及啓発を図り、高齢者の意識向上が必要である。					
	評価点合計	18	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	13178
事務事業名	介護予防普及啓発事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画	頁
事業期間	平成27年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 介護保険法

事業の概要
 介護予防の基本的な知識を普及啓発し、地域における自主的な介護予防の活動を支援していく事業。

事業の目的
 介護予防に対する知識の普及啓発の為、パンフレット等の作成及び配布したり、識者等による講演会や相談会等を開催したりする。また介護予防意識を高める運動教室等の介護予防教室等を開催する。

事業内容
 介護予防普及啓発事業（介護予防教室等の開催）

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	225千円	666千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	225千円	666千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	骨粗しょう症講座	回		2	9	9	100.0%	9
②	地域介護予防教室	回	190	218	127	220	57.7%	150
③	歩こう教室	回	12	8	10	20	50.0%	20

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	骨粗しょう症講座	回		2	9	9	100.0%	9
	②	介護予防普及啓発事業	人	919	878	1,586	1,000	158.6%	1,500
③	歩こう教室	人	21	21	13	20	65.0%	20	

2. 数値で表せない効果
 訪問型介護予防事業から移した「介護予防普及啓発事業」を「地域介護予防教室」へ指標名変更しています。
 ①H27信州大学連携協定の定住促進研究支援事業からの継続事業により、整形外科中村幸男先生が毎月来市し、希望のあった時に地域集会所で講演会を開催するもの。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 ①地域での普及啓発教室の講師費用等であるが、医師のスケジュールの都合によるところが大きく、目標値の設定が困難。しかし骨粗しょう症の話しを切っ掛けに薬や疾患についての質問にも気軽に答えていただけることから、講演を聞いた高齢者や住民の反響も大きく、希望者が増加し、介護予防の意識付けに貢献している。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である
点数	3	3	3	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	やり方改善	①介護予防事業を普及啓発することを目途に介護予防に対する意識付けにもつながる内容に重点を置いている。 ②については美麻八坂地区の介護予防事業をまとめてカウントしており、地域柄送迎も事業の中に入れていたことから参加人数や実施回数の確保につながっている。また旧市地区で行われる地域公民館等での行事や集会に対しリハビリや口腔、栄養、また認知症の専門家を派遣し普及啓発を図っている。 ③効果的なウォーキング方法を学ぶ教室。公民館や体育館事業との重複を今後担当課を跨いで調整していければ、年代も広くさらに効果的な事業となると見込んでいる。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	131710
事務事業名	家族介護支援事業			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現					
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画		頁
事業期間	平成	22	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等			社会福祉法、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		

事業の概要
 在宅で介護が必要な家族等の介護をする人を支援する事業。

事業の目的
 介護を必要とする人の介護者の支援を通じて、要介護状態になっても住み慣れた自宅での生活が継続できるようにすることを目的とする。

事業内容
 介護者の疲れを癒すリフレッシュ事業。また高齢者数の増加により今後ますます増加が予想される認知症に対し、認知症になっても地域で暮らし続けられるサポーター（理解者）の養成と、地域の支え合い体制の構築を推進する事業。

事業費	財源内訳	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		総事業費（決算額）	307 千円	36 千円	290 千円
		国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	65 千円	千円	290 千円
		一般財源	242 千円	36 千円	0 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	前年度（H28） 目標値	達成率 （%）	次年度（H29） 目標値
	① 在宅介護者リフレッシュ事業	回	9	7	3	12	25.0%	6
	② 認知症サポーター養成講座	回	8	17	11	20	55.0%	20
	③							

成果指標	1. 数値で表せる指標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	① 在宅介護者リフレッシュ事業	人	59	55	40	70	57.1%	60
	② 認知症サポーター養成講座	人	219	345	191	350	54.6%	300

2. 数値で表せない効果
 ①参加しやすいように会場を増やす等、よりリフレッシュできるような内容にした。
 ③認知症サポーター養成を通じた地域の見守り支え合い体制の構築

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 リフレッシュ事業の開催を各日常生活圏域3か所で開催9回に増加することで介護者支援体制を強化
 認知症については、サポーター養成講座に加えて、市独自講座も開催し、人材育成、普及啓発に努めている。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
	点数	3	3	3	3	2	2

今後の方向性
 ①介護者の会を認知症カフェとして毎月開催。広報等で周知を行い少しずつではあるが参加者の意識が増え意識も高くなってきていると思われる。毎回認知症地域支援推進員と保健師が参加し専門的な質問や心配ごとに応える事が出来る体制で開催している。また住民同士、情報交換の場ともなっている。また介護者リフレッシュ事業については委託包括への委託事業としており、一時、家族介護の苦勞をねぎらい気分転換してもらえる事業を検討していく。
 ②認知症の人やその家族を支える体制づくりに必要な人材育成と普及啓発により「認知症になっても住み慣れた家においても大丈夫」な地域づくりの推進をしていく。今後は企業などにも呼びかけを強化し稼働年齢層に対し意識付けを行っていく。

方向性
 やり方改善
 評価点合計
 16 / 18

担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	131711
事務事業名	成年後見制度支援事業			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現					
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画		頁
事業期間	平成22年	～	平成	年	根拠法令・要綱等	社会福祉法、老人福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律

事業の概要
 日常的な生活の範囲を超えた事項について援助が必要な人（認知症などで判断能力が著しく低下）で、親族がなく成年後見制度の申請ができない人の申請を、市長が行う事業。
 報酬を支払う能力がない人の後見人を務める人への費用扶助。

事業の目的
 成年後見人制度の利用を通じて、判断能力のない、又は、支援が必要な人の生活を支援し、高齢者の権利を守り、安心した日常生活を送れるようにする。

事業内容
 ・判断能力の低下してきている方、身寄りのない方の財産管理等の専門相談を行う。
 ・成年後見制度の申立人がいない場合、市長が申し立てを行う。
 ・成年後見制度で後見人への報酬支払い能力がないと認められる人への費用扶助。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	総事業費（決算額）	1,851千円	1,897千円	1,650千円	
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	千円	千円	千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	201千円	998千円	0千円
		一般財源	1,650千円	899千円	1,650千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①						—	—	—
②						—	—	—
③						—	—	—

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	成年後見市長申立数	人		0		—	—	—
	②	権利擁護相談件数	件（委託包括）	7(3)	12(6)	35 (15)	—	—	—
	③	日常生活自立支援事業利用者数（利用回数）	人（回）	57(1758)	79(2780)	76 (2570)	50 (1,500)	152%	80 (2,500)
2. 数値で表せない効果		判断能力の衰えが日常生活に及ぼす影響には、高齢者の権利侵害に該当する内容（消費者被害、虐待、金銭搾取）が含まれる。利用者の状態変化をいち早く把握し、適切な支援迅速化が図られている。							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 本事業はセーフティネットとしての事業であり、数値目標を設定することができない事業である。
 障がい者を含めた一体的な権利擁護について検討を行い、北アルプス連携自立圏の取り組みにおいて大町市社会福祉協議会へ事業を委託し、北アルプス成年後見支援センターが平成28年4月開所した。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い
点数	3	3	3	2	3	2
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	やり方改善 評価点合計 16 / 18	・北アルプス連携自立圏の取り組みとして北アルプス成年後見支援センター（法人後見）が大町市社会福祉協議会に開所した。後見センターにおいて、制度に関する相談、申し立て手続きの支援、法人後見の受任を行い、普及啓発にも取り組む中で、より強化なセーフティネットを構築していく。 ・日常生活自立支援事業においては後見センター開所に伴い専門的な相談により、金銭管理のみではない権利的な支援が必要な相談者に対しては徐々に後見制度へ移行していき、法人後見受任が増加していく。			

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	係	事務事業No.	131712
事務事業名	地域自立生活支援事業			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現					
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第6期大町市老人福祉計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大町市配食サービス事業実施要綱 大町市生活支援員派遣事業実施要綱

事業の概要
概ね65歳以上の人を対象に提供する生活支援のサービス

事業の目的
サービスの提供を通じて、住み慣れた家庭や地域で生活することを可能にする。

事業内容
①配食サービス…栄養バランスのとれた食事定期的な配達と安否確認を行う。
②生活支援員派遣事業…家事等の日常生活の援助を行う事業。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	22,837 千円	17,325 千円	16,760 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	8,741 千円	7,815 千円	6,247 千円
	一般財源	14,096 千円	9,510 千円	10,513 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	配食サービス事業者	事業者	2	1	1	—	—	1
②	生活支援員事業者	事業者	3	3	4	—	—	2
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
成果指標	①	配食サービス利用者	人	95	118	103	—	—	100
	②	配食サービス提供数	食	20,670	18,567	14,919	—	—	22,400
	③	生活支援員派遣回数	回	3,505	1,359	2,232	—	—	2,150

2. 数値で表せない効果

（指標①②）配達時の安否確認により、支援を必要とする際の円滑な連絡体制が確保されている。
（指標③）雪かき支援は、その年の降雪回数・降雪量により生活支援員派遣回数の差が大きい。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

（指標①）特別食（高血圧、糖尿病等）への対応を行うことにより、病気療養を要する方を支援。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり
点数	3	3	3	3	2	2

評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	やり方改善	配食サービスは、特別食や遠隔地配達への課題へ対応してきたが、民間サービスの活用を含め、サービス提供方法の検討が必要となっている。			
	評価点合計	16	生活支援員派遣は、雪かき支援への利用増加に伴い、平成28年度より社協を委託先に加え、社協のネットワークを通じた新たな担い手の確保策を講じた。			

18

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	係	事務事業No.	131716
事務事業名	地域支援任意事業			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現					
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第6期大町市老人福祉計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大町市寝たきり老人等介護者慰労金支給要綱 大町市介護用品引換券交付事業実施要綱

事業の概要
介護や支援を必要とする家族への支援を行う事業

事業の目的
家庭（在宅）で介護を行っている介護者への慰労や扶助を目的としている。

事業内容
① 介護者慰労金の支給
② 介護用品引換券の交付

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	28,131 千円	28,105 千円	26,846 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	28,131 千円	28,105 千円	26,846 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	介護者慰労金支給事業	在宅日数	180日	180日	180日	—	—	180日
②	介護用品引換券交付事業	交付数	1枚/月	1枚/月	1枚/月	—	—	1枚/月
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	介護者慰労金支給事業	人	240	233	226	—	—	341
	介護用品引換券交付事業	人	180	192	165	—	—	185

2. 数値で表せない効果
在宅の要介護高齢者を介護する家族の負担軽減につながっている。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
介護者慰労金の一部現物給付化を検討する過程で、その用途についてアンケートを実施したところ、多くの方が介護サービス利用料に充てているため、現金支給への要望が強い。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	改善の余地あり
点数	3	3	2	2	2	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	やり方改善	介護者慰労金の支給方法について、一部現物給付化を含め検討を重ねてきたが、上記理由により現金支給への強い要望も寄せられていることから、引き続き検討を進める。				
	評価点合計	14	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	131717
事務事業名	成年後見支援センター事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画	頁
事業期間	平成28年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 <small>大町市成年後見制度利用支援事業実施要綱 大町市成年後見制度における市長申立てに係る要綱</small>

事業の概要
成年後見支援センターの運営業務を委託して実施する事業

事業の目的
一人暮らし高齢者や、高齢者世帯が増加することから、今後認知症や障がいなどにより判断能力が不十分な方々への支援が見込まれることから、地域において意思決定が困難な方の判断能力を補い、権利を擁護する為の相談支援などを、継続的総合的に行う

- 事業内容**
- ・成年後見制度に関する相談や手続きのお手伝い
 - ・成年後見制度の普及啓発
 - ・法人後見の受任
 - ・成年後見人等の担い手育成等

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	6,619 千円
	国庫支出金	千円	千円	1,466 千円
	県支出金	千円	千円	1,465 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	3,688 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 法人後見受任	件			3	5	60.0%	5
② 権利擁護相談件数	件			91	15	606.7%	70
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 法人後見受任	人			3	5	0.6	5
② 権利擁護相談件数	件			91	15	606.7%	70
③							
2. 数値で表せない効果							
判断能力が低下した方の権利を守るというセーフティネットとしての事業であることから政権後見支援事業同様、数値目標を設定することができない事業である。							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

- ◆平成28年度へ繰り越し明許手続きを行ったもの
- ◆地方創生加速化交付金交付対象事業名称「北アルプス連携自立圏推進事業」

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	改善の余地あり	
点数	3	2	3	3	3	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	やり方改善	<ul style="list-style-type: none"> ・後見センターのについて今後更に周知徹底を図り、高齢者や障がい者の権利を守ることのできる体制としていく。 ・北アルプス連携自立圏推進事業によるものであり、広域5市町村の負担金により運営。今後法人後見受任件数の増加を見込めれば、負担金に頼らず自立した運営が可能となる。しかしあくまでもセーフティネットとしての事業であり、目標件数は見込めない。 				
	評価点合計	16	/ 18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター	係	事務事業No.	131718
事務事業名	繰越明許費成年後見支援センター事業			会計	一般会計	
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現					
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画		頁
事業期間	平成	28	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等			大町市成年後見制度利用支援事業実施要綱 大町市成年後見制度における市長申立てに係る要綱		

事業の概要
成年後見支援センターの運営業務を委託して実施する事業

事業の目的
一人暮らし高齢者や、高齢者世帯が増加することから、今後認知症や障がいなどにより判断能力が不十分な方々への支援が見込まれることから、地域において意思決定が困難な方の判断能力を補い、権利を擁護する為の相談支援などを、継続的総合的に行う

- 事業内容**
- ・成年後見制度に関する相談や手続きのお手合い
 - ・成年後見制度の普及啓発
 - ・法人後見の受任
 - ・成年後見人等の担い手育成等

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	千円	千円	6,619 千円
	国庫支出金	千円	千円	1,466 千円
	県支出金	千円	千円	1,465 千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	3,688 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 法人後見受任	件			3	5	60.0%	5
② 権利擁護相談件数	件			51	15	340.0%	70
③							

成果指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①					—	—	—
②					—	—	—
③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
判断能力が低下した方の権利を守るというセーフティネットとしての事業であることから成年後見支援事業同様、数値目標を設定することができない事業である。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等

- ◆平成28年度へ繰り越し明許手続きを行ったもの
- ◆地方創生加速化交付金交付対象事業名称「北アルプス連携自立圏推進事業」

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	高い	重複なし	高い	改善の余地あり
点数	3	2	3	3	3	2	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	やり方改善	<ul style="list-style-type: none"> ・後見センターのについて今後更に周知徹底を図り、高齢者や障がい者の権利を守ることのできる体制としていく。 ・北アルプス連携自立圏推進事業によるものであり、広域5市町村の負担金により運営。今後法人後見受任件数の増加を見込めれば、負担金に頼らず自立した運営が可能となる。しかしあくまでもセーフティネットとしての事業であり、目標件数は見込めない。 				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	事務事業No.	131721
事務事業名	地域包括ケア実践事業			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 1 目 7
施策目標	明るく活力に満ちた高齢社会の実現				
後期計画掲載頁	78	頁	個別計画	第5期大町市老人福祉計画	頁
事業期間	平成25年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 大町市介護予防事業実施要綱

事業の概要
 国の進める地域包括ケア体制の構築を計画的に推進し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる体制づくりを行う事業。

事業の目的
 ①地域の介護予防の推進
 ②高齢者、認知症の人等を地域で支える体制の構築
 ③新たな介護予防、生活支援サービスの開発

事業内容
 ① 介護予防たいそうサポーターの育成、大町けんこう体操の普及・啓発
 ② 地域支え合い体制の構築とボランティア等担い手の育成
 ③ 高齢期生活支援サービス普及啓発事業、元気高齢者、在宅介護者へのアンケート調査

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	1,709 千円	1,950 千円	676 千円
	国庫支出金	508 千円	千円	千円
	県支出金	588 千円	400 千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	1,550 千円	676 千円
	一般財源	613 千円	0 千円	0 千円

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	たいそうサポーター養成講座（回）	1	1(15)	1(9)	1	100%	2(10)
②	人材育成普及啓発講座	4(15)	3(37)	2(23)	3(30)	66.7%	3(40)
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	たいそうサポーター養成	11	10	9	15	60.0%	20
②	人材育成普及啓発講座	380	299	200	300	66.7%	400
③	担い手団体等育成数	2		17	3	566.7%	20
2. 数値で表せない効果							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 平成29年4月からの介護予防・日常生活支援総合事業が開始し、地域で支え合う意識や、支え合い活動を担える人の育成等の準備が必要とされていることから今後更に事業推進していく。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
評価	高い	高い	高い	一部重複	普通	適正である	
点数	3	3	3	2	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	拡大	高齢者が、病気になったり介護が必要な状態になっても適切なサービスを利用して、住み慣れた場所ですら生活が続けられるように、医療や介護を通じた個々人の心身状態にふさわしいサービスが切れ目なく提供できる「地域包括ケアシステム」が構築されることを目標としている。それには介護予防による自助、そして高齢者の社会参加による互助の体制が不可欠である。地域での支え合う意識を持ってもらうこと、また支え合い活動の担い手になっていただくことが、心身の働きを活性化させ介護予防にもつながることから、今後も担い手の育成やサポーターの養成など、事業の普及啓発を進めていく。				
	評価点合計	16	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13312
事務事業名	生活保護一般経費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	項
施策目標	生活援護の充実				
後期計画掲載頁	80	頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年
	根拠法令・要綱等 生活保護法				

事業の概要
生活保護法に基づき、生活困窮者に対して保護費を支給する。生活保護の対象にならない生活困窮者の自立相談支援を行う。

事業の目的
生活困窮者に対し、個々のケースに応じて必要な保護を行い健康で文化的な制限度の生活を保障するとともに自立を助長する。

事業内容
生活保護法に基づき、生活困窮者に対して保護費を支給する事業の運営
生活保護に至る前の生活困窮者を対象とした生活困窮者相談支援事業を県と共同で実施した。
前年度の生活保護負担金（国庫）を精算の結果、3,363千円を返還した。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	40,014 千円	34,815 千円	11,914 千円
	国庫支出金	6,701 千円	4,707 千円	4,704 千円
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	33,313 千円	30,108 千円	7,210 千円

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
①	当年度当初被保護世帯数	世帯	149	150	142	147	96.6%	145
②	当年度当初被保護者数	人	189	184	163	173	94.2%	160
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①					—	—	—
	②					—	—	—
	③					—	—	—

2. 数値で表せない効果
（指標①②）最低限度の生活費が保障され安心して医療を受けられ不安な生活から解放されることにより、就労支援を受け就職して世帯の自立（生保廃止）となる例、就学支援を受けて高校を卒業した子の収入により自立する例、年金受給まで保護を受け年金受給により自立する例など、セーフティーネットとしての効果がある。

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
制度の周知をすすめるとともに、対応にあたり関係機関との連携が大切である。法の定めに従い、個々のケースに対応した支援をおこなっているため、数値化は困難である。

項目	必要性		有効性		効率性		
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である
点数	3	2	2	3	2	3	
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）					
	今後の方向性	継続	生活保護法に基づき、毎年生活保護法施行事務指導監査が実施される。指導に基づき必要な改善を行っている。生活困窮者自立支援法が27年から施行され、生活保護に至る前の生活困窮の恐れがある者について、法に基づき相談支援等を実施していく。				
	評価点合計	15	18				

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	福祉係	事務事業No.	13313
事務事業名	生活保護扶助費			会計	一般会計
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3 項 3 目 1
施策目標	生活援護の充実				
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等 生活保護法

事業の概要
生活保護法に基づき、生活困窮者に対して保護費を支給する。

事業の目的
生活困窮者に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。

事業内容
厚生労働省が定める基準に基づく最低生活費から収入を差し引いた金額を毎月支給する。原則は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、生業扶助、葬祭扶助は現金（口座振込）支給。医療扶助、介護扶助、出産扶助は現物支給。

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	327,317 千円	316,600 千円	344,227 千円
	国庫支出金	265,318 千円	227,096 千円	247,756 千円
	県支出金			
	起債			
	その他財源			
	一般財源	61,999 千円	89,504 千円	96,471 千円

活動指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 年間訪問回数	回	760	708	665	708	93.9%	665
②							
③							

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 年度当初被保護世帯数	世帯	149	150	142	147	96.6%	145
② 年度当初被保護者数	人	189	184	163	173	94.2%	160
③							
2. 数値で表せない効果							
(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
制度の周知をすすめるとともに、対応にあたり関係機関との連携が大切である。法の定めに従い、個々のケースに対応した支援をおこなっているため、数値化は困難である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通
点数	3	2	2	3	2	3
評価	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	今後の方向性	継続	生活保護法に基づき、毎年、生活保護法施行事務指導監査が行われる。指導に基づき必要な改善を行っている。			
	評価点合計	15	18			

事務事業評価表

担当課	民生部	福祉課	庶務係	事務事業No.	13411		
事務事業名	災害救助費			会計	一般会計		
まちのテーマ	安心・安全なまち			款	3	項	4
施策目標	生活援護の充実						
後期計画掲載頁	80	頁	個別計画				頁
事業期間	平成	年	～	平成	年	根拠法令・要綱等 災害弔慰金の支給等に関する法律	

事業の概要
 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく大町市災害弔慰金の支給等に関する条例又は大町市災害見舞金等支給要綱に基づき弔慰金又は災害見舞金を支給する。

事業の目的
 1. 大町市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、自然災害により死亡した市民の遺族に対し災害弔慰金を支給、著しい障害を受けた市民に対し災害障害見舞金を支給、被害を受けた世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付を行い市民の福祉及び生活の安定に資する。
 2. 大町市災害見舞金等支給要綱に基づき、市民が災害を受けた場合、被災者又はその遺族に対し災害見舞金又は弔慰金を支給する。

事業内容
 上記1 関係 ①災害弔慰金：生計を維持していた者500万円、その他の者250万円
 ②災害障害見舞金：生計を主として維持していた者250万円、その他の者125万円
 上記2 関係 ①弔慰金：死亡5万円
 ②見舞金：ア住宅火災：全焼3万円、半焼2万円、一部焼1万円 イ自然災害：全壊・全流出・全埋没3万円、半壊2万円、一部崩壊・床上浸水・床上土砂流入1万円

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 財源内訳	総事業費（決算額）	870千円	70千円	0千円
	国庫支出金	千円	千円	千円
	県支出金	千円	千円	千円
	起債	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円
	一般財源	870千円	70千円	0千円

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
活動指標	① 条例関係	1	3	0	0	100.0%	0
	②						
	③						

1. 数値で表せる指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	前年度（H28）	達成率	次年度（H29）
指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
① 災害見舞金（火災）	件	1	2	0	0	—	0
② 災害見舞金（災害）	件	75	1	0	0	—	0
③							
2. 数値で表せない効果							
(指標)							

※事務事業実施における課題及び指標・目標値が設定できない場合の理由等
 生活援護における重要な制度である。

項目	必要性		有効性		効率性	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
評価	高い	高い	普通	一部重複	普通	適正である
点数	3	3	2	2	2	3
評価 今後の方向性	方向性	担当部課等のコメント（評価結果による改善案や今後の取り組み方法等）				
	継続					
	評価点合計	特に改善の必要はない。				
	15	18				